

Newsletter, April 1, 2020.

最近の出来事とCOVID-19パンデミックに直面している不確実性を考慮して、メキシコ連邦政府が厚生長官を通じて発行したさまざまな協定および法令に関して、昨日3月31日までのCOVID-19に関する健康問題について弊社が実施する法的分析をお知らせいたします。

この条令はいずれも連邦労働法第42条2ビスにより義務付けられているよう一般保健評議会によって発行されたものではなく、またメキシコ共和国大統領により認可され衛生緊急事態の宣言で出された条令でもございません。

3月30日に開かれた総合保健評議会ではCOVID-19の大流行に起因する不可抗力による健康緊急事態を宣言する合意を発表しました。したがって、上記の期限の変更がない限り、必須アクティビティ・カテゴリに属さないために中小企業または大企業は閉鎖であっても4月30日までは全額の給与を支払う必要があります。

昨日の3月31日、メキシコ保健省は連盟の官報にSARS-CoV2ウイルス（COVID-19）によって発生した健康緊急事態に対処するための今までに例のない政府の動きを確立する協定を発表しました。3月31日発布された条令のそこに示されている日付の有効性は次の点を強調しています。

これは、SARS-CoV2ウイルスによって引き起こされる健康上の緊急事態に対処するための特別な措置として確立されており、公共、社会、および民間部門は、以下の対策を実施する必要があります。

- I. 2020年3月30日から4月30日まで、必須ではない企業活動、大小問わず、に対し国内に居住する人口を地域社会に存在するSARS-CoV2ウイルス（COVID-19）から守り蔓延と伝染を軽減し、病気、その合併症、死の負担を軽減するために緊急の一時停止を命じる。

- II. 必須（エッセンシャル）と見なされる以下のアクティビティのみが運営を継続できます。
- a) 国民健康システム全体の医療、救急、行政、サポート支部など健康緊急事態に直接なくてはならないなものの業務活動を必要とする。また、その供給、サービス、供給に参加している人々、その中でも製薬部門がその生産と流通の両方で際立っている（薬局）、ヘルスケアのための消耗品、医療機器、技術の製造、生物学的感染性有害廃棄物（RPBI）の適切な処分、およびさまざまなレベルのケアでの医療ユニットの洗浄と消毒に関与する人々の業務活動を必要とする。
 - b) 公共の安全と市民保護に関わる人々；国家の完全性と主権の擁護において；正義の調達と付与；ならびに連邦および州レベルでの立法活動を必要とする。
 - c) 経済の基本的なセクターのもの：エネルギー、ガス、ガソリンスタンド、金融、税金、配給、販売、飲料水の生成と配給、食品および非アルコール飲料産業、食品市場、スーパーマーケット、店のセルフサービス、食料品店、調理済み食品の販売店；旅客および貨物輸送サービス；農業、漁業および家畜生産、アグリビジネス、化学工業；洗浄製品；ハードウェアストア、宅配便業、個人のセキュリティ警備員；暴力の被害者である女性、その子供らのためのデイケアセンターと保育園、高齢者のための庇護と滞在、シェルターとケアセンター；電気通信および情報メディア；民間の緊急サービス、埋葬および埋葬サービス、保管サービス、および必須供給のールドチェーン；ロジスティクス（空港、港湾、鉄道）、およびその一時停止がその継続に不可逆的な影響を与える可能性のある活動を必要とする。
 - d) 政府の社会プログラムの運営に直接関係するもの、および



- e) なくてはならない必要性を持つサービスの生産と配信を保証する重要なインフラストラクチャの保存、保守、修理に必要なもの; すなわち、飲料水、電気、ガス、石油、ガソリン、ジェット燃料、基本的な衛生設備、公共交通機関、病院、医療インフラなど、このカテゴリに含まれる業務サービス。
- III. 必須と定義された活動が実施されるすべての場所と場所では、以下の慣行が義務的に遵守されなければなりません。
- a) 50名を超える会議や会衆は開催できません。
 - b) 人々は頻繁に手を洗うべきである。
 - c) 薬局で販売している医療マスクをしてくしゃみや咳をする（鼻と口を使い捨てるティッシュまたは前腕で覆う）。
 - d) キス、手、抱擁（リモート挨拶）で挨拶しない。
 - e) 連邦保健省によって発行された、有効なその他すべての健康的な距離測定。
- IV. メキシコ領土に居住する者、海外から到着し、基本的な作業活動には参加していない人々を含むすべての住民は、2020年3月30日から4月30日まで、共同責任として自宅勤務または自宅にて留まり準拠するよう求める。住民は自主行動の制限を共同責任を負う責任を理解し、可能な限り個人の住居または公共の場以外の場所に滞在すること。
- V. 共同責任は60歳以上の人、妊娠の状態、または産褥直後の人に厳密に適用され、または高血圧、真性糖尿病、慢性心疾患または肺疾患、免疫抑制（後天性または誘発性）の人にも適用されます。メキシコ住居民の仕事がこの労働規定に在るかどうかには関係なく腎臓または肝臓の機能不全な住民は自発的に自宅での検疫をする。
- VI. これは、SARS-CoV2ウイルスによって引き起こされる健康上の緊急事態に対処するための特別な措置として確立されており、公共、社会、および民間部門は以下の対策を実施する必要があります。

- VII. メキシコ地域社会でのSARS-CoV2ウイルス（COVID-19）の蔓延と感染を緩和し、病気、その合併症、死の負担を軽減するために、2020年3月30日から4月30日まで、緊急の一時停止が前に定義された必須ではない業務に係る企業に対して命じられました。
- VIII. 本契約で定められたすべての措置はすべての人々の人権を厳重に尊重して適用されなければなりません。

もし1人以上の労働者がCOVID-19と診断され、保険に加入している場合、これに対応する障害を処理する必要があることを省略してはなりません。これはIMSSがカバーしなければならず、この場合、給与の支払いのパターンを緩和する必要があります。

同様に、私たちは昨日、すべての地方労働省と連邦労働省によって全国協定が結ばれたことを通知します。給与の支払いの形式と金額に応じて、組合または労働者との合意が行われるべき形式について、各企業に連絡することが重要と認識しております。

さらに面倒なことではありませんが、現時点では弊社にこの点に関する質問に対して回答をさせていただきます。

Despacho Maillard

マイヤード法律事務所